
H28 年度女性医師・研究者支援センター調査 調査報告

調査の概要

1. 調査要綱

1.1. 調査の目的

職員の就労状況、育児・介護の状況、仕事への満足度等を把握し職場環境整備策の立案に活かすこと、ならびに平成 28 年 4 月から施行された女性活躍推進法に関し大学独自の基礎資料を作成することを目的とする。

1.2. 調査の対象

調査の対象は、帝京大学板橋キャンパス、八王子キャンパス、宇都宮キャンパス、福岡キャンパス、霞ヶ関キャンパスに所属する教員および医学部附属病院、医学部附属溝口病院、ちば総合医療センターの附属 3 病院に所属する職員計 3493 名である。各所属機関の人数内訳については表 1 に記載。

1.3. 調査期間と方法

平成 27 年 1 月から平成 27 年 3 月にかけて郵送法にて自記式質問票調査を行った。質問票は各所属機関に郵送された。

1.4. 回収率

3493 名に送付され、うち 981 名から返送された（回収率 28%）。

1.5. 調査に関する秘密の保持

本調査は、職場環境整備の一環として本学板橋キャンパス倫理委員会の承認を受けて実施された。プライバシーの保護を考慮し、無記名での回答とした。解析は個人単位では行わず、データは施錠できるところに保管し、解析終了後には破棄することとし、また回答の有無や回答内容によって帝京大学との雇用に何ら影響のないことを事前に回答者に告知した上で、守秘義務を遵守し調査を行った。

1.6. 利益相反について

本調査について申告すべき利益相反はなかった。

表 1 質問票送付先 人数内訳

所属機関	人数
板橋キャンパス	830
八王子キャンパス	428
宇都宮キャンパス	104
福岡キャンパス	81
霞ヶ関キャンパス	5
医学部附属病院	1223
医学部附属溝口病院	332
ちば総合医療センター	490
	3493

2. 結果の集計について

統計学的検定は有意水準 5%とし、両側検定を行った。

カテゴリーで回答する項目についてはカテゴリーに属する人数 (%)を記載し、男女差の比較にはカイ二乗検定を用いた。

連続値で回答する項目、尺度を回答する項目については平均値±標準偏差を記載し、男女差及び各群間差の比較の際には t 検定を用いた。

結果の概要において、「高い」「多い」「長い」など集計結果の群間差に評価に関するコメントは統計学的な検定に基づき記述した。

結果の概要

1. 回答者の所属について

回答が得られた 981 名のうち、626 名が女性、339 名が男性であった（ただし、16 名が未回答）。女性帝京大学の各キャンパス（板橋・八王子・宇都宮・福岡・霞ヶ関）に所属する教員はそれぞれ 276 名、96 名、30 名、28 名、0 名であった。附属 3 病院（医学部附属溝口病院・医学部附属溝口病院・ちば総合医療センター）に所属する者はそれぞれ 211 名、94 名、221 名であった（未回答者 25 名）（図 1）。

回答者の職種は看護師が最も多く（男性 28 名、女性 405 名）、次いで教員の回答が 188 名（男性 118 名、女性 68 名、不明 2 名）であった。キャンパス教員の回答者のうち、医学部に所属している者が最も多かった（男性 129 名、女性 86 名、不明 2 名）。次いで医療技術学部（男性 65 名、女性 95 名、不明 1 名）、薬学部（男性 21 名、女性 25 名、不明 1 名）であった。（図 2）

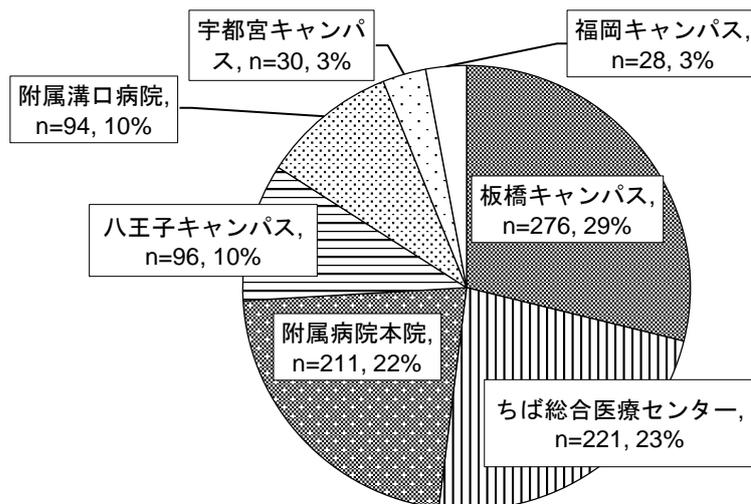


図 1 回答者の所属キャンパス・病院の内訳

回答者の内訳を帝京大学の各キャンパス（板橋・八王子・宇都宮・福岡・霞ヶ関）に所属する者と附属 3 病院（医学部附属溝口病院・医学部附属溝口病院・ちば総合医療センター）に所属する者に分類して示した。ただし、霞ヶ関キャンパスの回答者はおらず、25 名未回答。

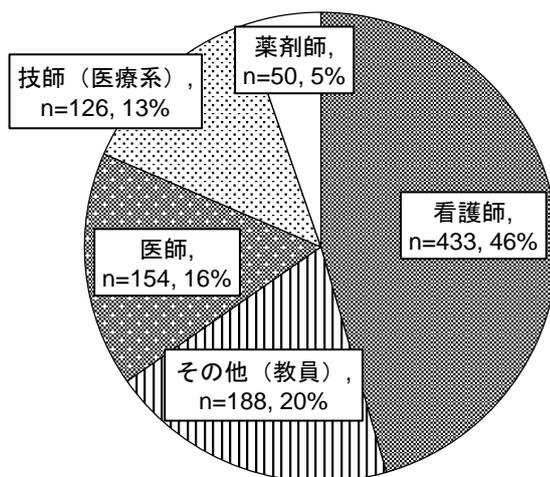


図 2 回答者の職種内訳

回答者のキャンパスでの職種（教員）もしくは附属 3 病院（医学部附属溝口病院・医学部附属溝口病院・ちば総合医療センター）に所属する職員の職種を示した。ただし、30 名未回答。

2. 回答者の基本特性、介護状況について

詳細な結果については表 2 に記載。

年齢は女性が平均 35.4±10.5 歳、男性が 46.0±12.8 歳で有意に男性の方が高かった。また、婚姻状況は男性の方が有意に未婚率が低かった。

介護の状況については女性 51 名 (8.2%)、男性 36 名 (10.6%) が主介護者もしくは主介護者ではないが介護を行っており、その比率に男女差は見られなかった。被介護者が同居している割合についても男女差はなかった。

表 2 回答者の基本特性と家庭労働、介護状況について

	全体 (n=981) N (%) or Mean±SD	女性 (n=626) N (%) or Mean±SD	男性 (n=339) N (%) or Mean±SD
女性	626 (64.8)		
年齢 *	39.1±12.4	35.4±10.5	46.0±12.8
勤続年数	8.6±7.9	8.9±7.7	8.1±8.1
未婚 *	387 (39.8)	312 (50.3)	71 (21.1)
介護の状態			
主介護者	24 (2.5)	14 (2.3)	10 (3.0)
主介護者ではないが介護 していない	65 (6.7)	37 (5.9)	26 (7.7)
884 (90.9)	572 (91.8)	303 (89.4)	
同居の被介護者あり	53 (5.5)	36 (5.8)	15 (4.4)

連続量は平均値±標準偏差、カテゴリー値については人数 (%)を記載した。ただし、性別について 16 名、年齢は 43 名、介護状況は 25 名、同居の被介護者の有無は 21 名それぞれ未回答。有意な男女差が見られた場合、項目横に記号で示した (*:P<0.0001)。

3. 家庭労働の分担状況について

詳細な結果については図 3、図 4、図 5 に記載。

平日の家庭労働時間は女性が 3.1 ± 3.1 時間、男性が 1.3 ± 1.1 時間と女性の方が長く、週末の家庭労働時間についても同様に女性の方が長かった。また、回答者のうち既婚者、0-6 歳の子がいる既婚者、6-12 歳の子がいる既婚者を抽出し、それぞれの平日・休日の家庭労働時間について検討した結果、いずれも男性に比べ女性の家庭労働時間が長く、12 歳以下の子を持つ女性の週末の家庭労働時間は 10 時間を超えていた。(図 3、図 4)

また、配偶者のいる者に対し、配偶者の家事・育児への協力への満足度を十分=1 点～不十分=5 点の 5 段階で尋ねた結果、女性は平均 2.7 ± 1.3 点、男性は平均 1.9 ± 1.2 点と回答し、女性の方が有意に満足度が低かった (29 名未回答)。

家庭労働について、種類別の家庭内分担について調査した結果、いずれの種類の家労働でも女性の方が自身で行っている割合が有意に多かった。(図 5) これは未婚者を除いた解析でも同様であった。

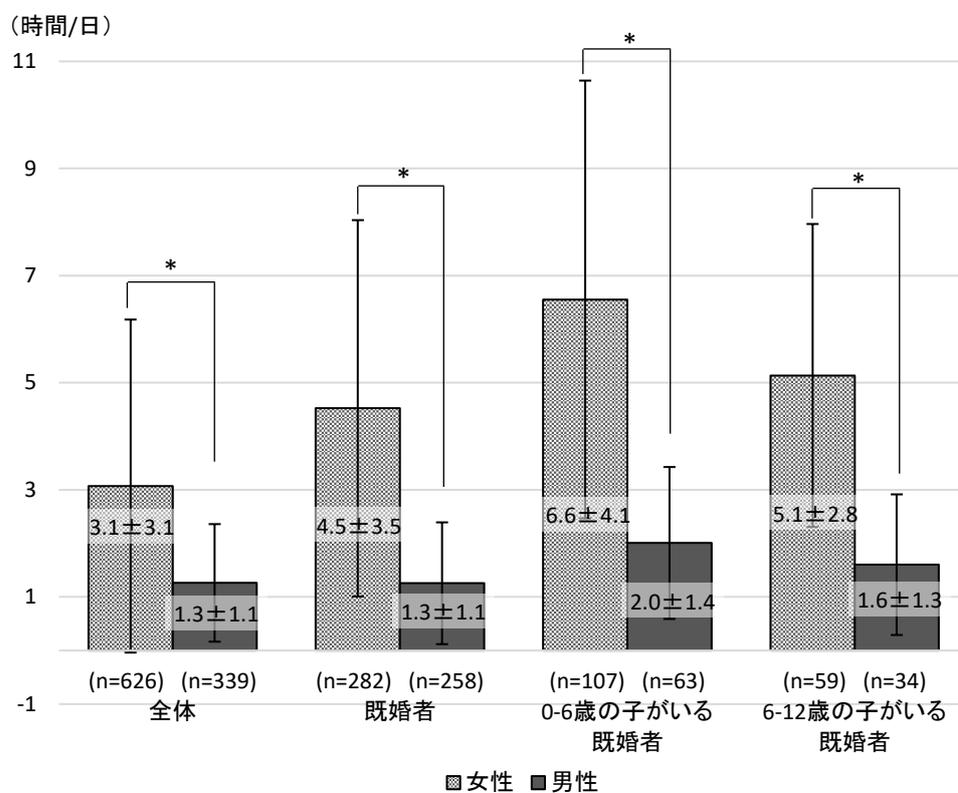


図 3 平日の家庭労働時間

平日に家庭内で行う家庭労働の時間を男女別に示した。ただし、全体・既婚者・0-6歳の子供がいる既婚者でそれぞれ 12 名、5 名、2 名未回答。有意な男女差が見られた場合、図に記号で示した (*:P<0.0001)。

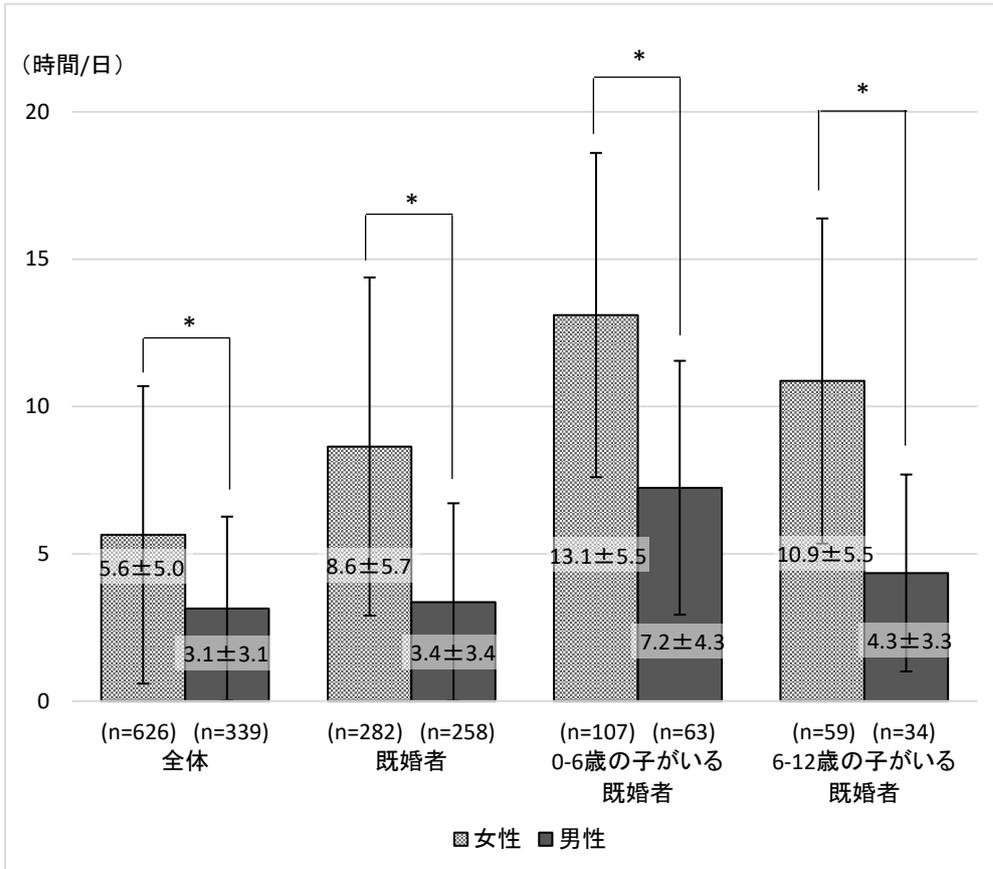


図 4 休日の家庭労働時間

休日に家庭内で行う家庭労働の時間を男女別に示した。ただし、全体・既婚者・0-6歳の子供がいる既婚者・6-12歳の子供がいる既婚者でそれぞれ17名、9名、6名、1名未回答。有意な男女差が見られた場合、図に記号で示した (*:P<0.0001)。

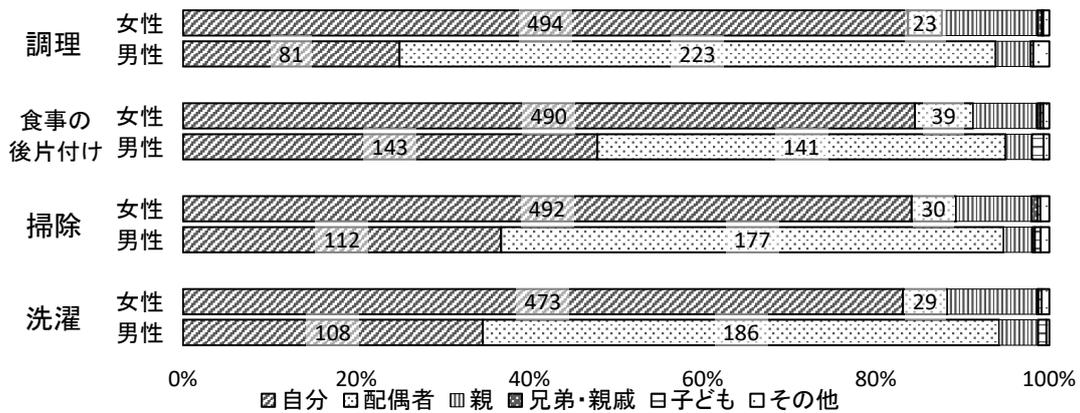


図 5 家庭労働の種類別の担当

回答者の家庭内における家庭労働の担当者の割合を男女別に示した。ただし、調理・職位の後片付け・掃除・洗濯でそれぞれ51名・86名・75名・84名未回答。

4. 女性の労働に関する法律の知識について

詳細な結果については表 4 に記載。

女性の労働に関する法律 12 項目の認知状況、知識について調査した結果、12 問の正答数の平均は女性 7.5 ± 1.8 項目、男性 7.0 ± 2.2 項目であり、男性の方が有意に正答数が低かった。

特に「産前産後休暇は労働基準法で認められている」、「日本の男性の育児休暇取得率は 3% 以下である」、「出産時に離職した女性がフルタイム就労に復職する率は 8 割である」の 3 つの問いに対しては男女ともに 8 割以上が「正しい」と正答した一方、「育児休暇は労働基準法で認められている」という問いに「誤り（正しくは育児・介護休業法で認められている）」と正しく解答できた者は男女ともに 2 割程度と、正答率が低かった。また、「産前休暇は取得義務がある」の問いについては男性の方が有意に正答率が高かった。

表 3 女性の労働に関する法律の知識問題正答率

	正答	女性 (n=626)	男性 (n=339)
		N (%) or Mean±SD	N (%) or Mean±SD
産前休暇は最長 6 週間である §	○	414 (66.1)	161 (47.5)
産後休暇は 8 週間である §	○	484 (77.3)	175 (51.6)
産前休暇は取得義務がある §	×	285 (45.5)	204 (60.2)
産後休暇は取得義務がある §	○	426 (68.1)	149 (44.0)
産前産後休暇は労働基準法で認められている †	○	567 (90.6)	283 (83.5)
育児休暇は労働基準法で認められている	×	139 (22.2)	64 (18.9)
介護休暇は 1 ヶ月間まで認められている	×	44 (55.0)	203 (59.9)
日本の男性の育児休暇取得率は 3%以下である	○	521 (83.2)	286 (84.4)
出産時に離職した女性がフルタイム就労に復職する率は 8 割である	×	510 (81.5)	285 (84.1)
女性の非正規雇用者の割合は 30%である *	×	380 (60.7)	228 (67.3)
夫婦で育児休暇を取得すると 1 年半まで育児休暇が延長できる †	○	257 (41.1)	181 (53.4)
育児休暇を取得するためには同一の事業所に 1 年以上務めなければならない §	○	361 (57.7)	143 (42.2)
12 問平均正答数 †		7.5±1.8	7.0±2.2

各項目について「正しい」「誤り」を選択し、正しく解答した人数 (%)及び正答数の平均±標準偏差を記載。ただし、16 名未回答。有意な男女差が見られた場合、項目の横に記号で示した (*:P<0.05,†:P<0.01,‡:P>0.001,§:P>0.0001)。

5. 現在の仕事の満足・不満足度について

詳細な結果については表 5 に記載。

現在の就労状況への満足・不満足度について、3 項目の調査を行い、全く違う=1、違う=2、そうである=3、全くそうである=4 の 4 段階で回答を得た結果、いずれの回答でも女性の平均は 2 点以上であり、有意に男性より満足度が低く、仕事に不満足の意向を示していることが示唆された。さらに、「私は、現在の組織を去ることにに関してよく考える」の問いに対しては男女ともに平均が 2 点を超えていた。

表 4 仕事の満足度・不満足度

	全体	女性 (n=626)	男性 (n=339)
	N (%) or Mean±SD	N (%) or Mean±SD	N (%) or Mean±SD
1)私は、現在の組織を去ることにに関してよく考える	2.5±1.0	2.7±1.0	2.2±1.0
2)私は、積極的に現在の組織の代わりを探している	2.2±0.9	2.3±0.9	1.9±0.9
3)現在の組織を去れるならばすぐに去るだろう	2.2±1.0	2.4±1.0	1.9±0.9

各質問を全く違う=1、違う=2、そうである=3、全くそうである=4 の 4 段階で評価し、平均値±標準偏差を記載した。ただし、1)については 32 名、2)は 34 名、3)は 36 名未回答。